

日本語習得研究の日米お家事情

佐々木 嘉則

1. はじめに

朝夕食込み家賃が月額 200 ドルからという、ホノルルの下町の裏長家風激安寮で筆者が貧乏学生暮らしを楽しみながら第二言語の習得研究らしきものに手を染め出して、かれこれ 20 年近くになる。その当時以来米国・豪州の大学に学生あるいは教官として身をおきつつ日本語習得研究にあれこれと手を出している間も、筆者が常に気がかりだったのは日本での研究動向であった。「自分が抱えているような研究課題は日本では既に結論が出ているか、あるいは重要な手がかりが与えられているのではないか？」と期待と不安の入り交じった気持ちを抱いても、海外にあっては日本での研究動向を知る情報のルートが乏しく、それを確かめる術がない。かくして心細い思いをかかえたまま「一人の道を通り走る」（あるいは、よろめき歩く）しかない境遇が長年続いた。

1990 年代の中盤に至って漸く、インターネットと日本語通信技術が普及したおかげでメーリングリストや学会ホームページを通じて日本国内の各種研究会の情報等は海外でも比較的簡単に入手できるようになり、Kanagy、Shirai、吉岡、谷口らがそれぞれ日本語習得研究の文献リストをホームページ上で発表するなどの貢献もあった（付録「インターネット上で公開されている第二言語としての日本語習得文献リスト」参照）。しかし研究内容の詳細まではインターネットでは公開されておらず、日本国内の研究者との成果交流は依然として困難であった。

2000 年末日をもって豪州の大学を辞し、翌春からお茶の水女子大学に奉職するようになってはじめて、筆者は日本での習得研究の実情に常時触れられる環境に身をおくことになり、内外の研究のアプローチが少なからず異なっていることをおそまきながら確認する次第となった。

本稿では、本号収録の諸論文が紹介している内外、とりわけ日米の諸研究に通底する習得研究アプ

ローチの特徴を対比し、あわせてその差異のよって来たる制度的原因、特に大学の人事制度や大学院のカリキュラムなどの「お家の事情」を考察してみた。これらはあくまで筆者の個人的見聞をもとにした考察であるので管見の誹りは免れないと思うが、ここに含まれている歪みや謬見は今後諸賢の御指摘によって随時修正されていくことを願うのみである。

なお、以下に述べるのはあくまで大雑把な傾向づけである。この一般化にあてはまらない個々の研究が多々存在することを考慮においたうえでお読みいただきたい。

2. 研究アプローチの比較

2.1 JSL か、JFL か

言うまでもないことながら、外国人が日本国内で日本語を習得する時、対象言語たる日本語は Japanese as a second language (JSL) である。これに対し、海外での日本語教育は、少数の immersion school などの特殊な例を除けば Teaching Japanese as a foreign language (JFL) としておこなわれる（次頁表 1）。JSL 条件では教室外の自然環境での接触による習得（「自然習得」）が起こりうるのに対し、JFL 条件では意図的に学習／使用機会を設けることなくしては習得が起こらないといつてよい¹。長友（本号収録）は理論構築の観点から縦断的研究の必要性を力説しているが、日本国内の研究者はその研究環境の特質を有効に活かすという意味でも縦断的研究に積極的に取り組むことを考えてよからう。

日本語学習の効果という点では、日本国内 (JSL) の方が有利であることはもちろんであるが、逆に JSL 環境では 1 日を通じて諸々のインプットが学習者に対し非系統的に与えられるため、処遇を厳密にコントロールした実験的な教育効果研究は困難になる。こういった研究はむしろ、教室外でのインプットが極端に制限されている JFL 条件下で行なう方が容易である。

2.2 観察か、実験・調査か

したがって、日本国内での研究法の主流が観察法であるのに対し、海外では実験アプローチがしばしば用いられる。学習者の母語という点でも日本国内よりは国外の方が斉一な被験者集団が得やすく、この点でも実験的研究に適した環境といえる² (国内外での実験的習得研究については、小池 (本号収録) および尹 (本号収録) に特に詳しく紹介されている³)。

また、国外での日本語教育は習熟度ゼロ (「ゼロ初級」) からスタートすることが多いので、習熟度がほぼ等しい初級学習者のデータが豊富に得られる。これも、基本的な構文や語彙の習得を考究する実験的研究には有利な条件である。そのため、日本で日本語教育学を学んでいる外国人留学生が実験や調査を行なうために一時母国に帰国し、あるいは母国在住者にデータ収集を依頼することは頻繁にみられる。

逆に日本国内では全くの初学者から出発する学習者の比率は海外よりは低く、中には上級～超上級の日本語の使い手も珍しくない。こういった学習者はそれぞれ学習歴や習熟度が異なるので個人差要因を捨象した単純な群間比較実験には必ずしもなじまないが、個々人の言語行動を詳しく観察してみると興味深い示唆が得られることが多い。そういう意味でも、観察法は JSL 条件下での習得研究にとりわけ威力を発揮する研究方法といえよう。陳 (本号収録)・金 (本号収録)・林 (本号収録)・李志暎 (本号収録) が本号でそれぞれ紹介している会話分析や

池田玲子 (本号収録) が概観しているピア=レスポンスによるライティング指導も、初級者相手では難しい研究といえる。

また、専門講義の聞き取りなどの高度な言語技能 (尹 本号収録)、あるいは複合動詞研究 (松田本号収録) や、谷内 (本号収録) が紹介している水口の類義語の使い分け研究のように上級者でも難しい項目の習得を研究する場合、初級学習者はそもそも研究対象となりえない。その場合にはたとえ実験的方法であっても、上級以上の学習者が多い日本の方が概して有利な研究環境といえる。

なお、質問紙調査法は日本でも国外でも必要に応じて用いられている研究方法である。ただし、次に述べるようなプログラム規模の違いから、海外の大学なら一校で収集できる量のデータを集めるために、日本の大学では十校以上の教育機関に協力を要請しなければならないことがよくある。例えば杉本・黒沢・文野・大島 (2000) は、二百余名の留学生の質問紙調査データを 16 の大学から収集したと述べている (国内の規模の大きい大学なら数百人以上の留学生が在学していることは稀ではないが、その多くは専門課程に所属して研究に専念しており日本語教育課程と日常的に接触をもたないため、一斉に連絡をとってデータを集めることが難しい)。

2.3 縦断か、横断か

実験や調査の結果を統計的に解析するためにはある程度まとまった数の等質の被験者がいることが望ましい。この被験者の確保は、国外の教育機関の

表 1 日米の日本語 SLA 研究環境・アプローチの比較

	日本	米国
学習条件	JSL 自然学習者も多い	JFL ほとんどが教室内学習
学習者のレベル	上・超級者も多い	大半が初中級
研究の枠組み	記述・仮説生成型が多い	仮説検証型が多い
比較言語 (L2) 的研究	稀	多い
研究アプローチ	観察・調査 横断/縦断 定量/定性 (質) 分析	実験・調査 横断 定量分析
コンピューター活用の用途	会話コーパス・誤用データベース	実験 (刺激統御・反応計測)
言語分析の枠組み	国語学・言語学	言語学
音声学的習得研究	活発	稀
研究者の国籍	日本人または外国人	ほとんど日本人
発表言語	ほとんど日本語	ほとんど英語
論文発表媒体	日本語教育関係者対象に 特化した雑誌が主体	SLA/応用言語学全般を カバーする雑誌が主体

方が概して容易である。北米や豪州では、大きい大学では初級の日本語科目を数百人単位の学生が受講していることすらある（ただし、個々のクラスに収容される学生の人数は機関の方針によって千差万別である）。この規模の初級日本語教育課程を擁する教育機関は日本国内では極めて稀であり、筆者の知る限り立命館アジア太平洋大学（別府市）一校を数えるのみである。

この域には達しないとしても、規模の大きい留学生センターや日本語学校なら十人単位の学生が一つのレベルに所属している場合もあるので、そのほぼ全員が研究プロジェクトに参加してくれば統計的な分析も可能になろう。しかし、プログラムの規模がさらに小さい場合、よほど巧妙にデザインしないと実験的研究で報告価値のある結果を出すことは難しい。同様に、等質の回答者多数を必要とする横断的な調査研究も日本国内の単一の教育機関では十分なデータを集めることが難しい。同じ理由により、プレースメントテストの妥当性検証のような研究も概して国外の方がデータが集めやすい（関 1997）。

逆に国外よりも日本国内の方が実施しやすい研究手法の代表は縦断的追跡である。日本国内には多数の長期滞在外国人が居住しており、彼等は日本に住んでいる限り何らかの言語的インプットを受けてその中間言語体系を変化させ続けていると考えられる。彼等の言語行動を追跡して分析することは、一回限りの実験や調査では容易に明らかにしえない習得のメカニズムを解明する重要な手がかりとなろう（長友（本号収録）、齋藤（本号収録）、菅谷（本号収録）は、そのような縦断研究を紹介している）。

縦断研究では、国外にいる研究者は明らかに不利である。筆者が米国および豪州で見聞した例では、ある学年の日本語クラスを受講している学生のうち、翌年の同じ時期に日本語を勉強し続けている者は半数ないしそれ以下ということが珍しくなかった。すなわち大部分の学生は途中で日本語学習を放棄してしまうので、学習年次別の受講者構成がピラミッド型で上にいくほど急激に人数が少なくなり、1年生クラスのはじめから追跡研究をはじめても4年生の終わりまで勉強を続けるのはそのうちのほんの一部に過ぎない。制度上も、多くの大学では外国語の卒業必要単位は1〜2年外国語科目を履修することで満たされるので、特殊な専攻を除けば3年次以上まで学習を続けるカリキュラム上の必要性が薄い。ま

た、卒業後も引き続き追跡を続けることは極めて難しく、まして学生が日本語と無縁の職種についてしまえば学習機会も失われる。このような状況では、長期の追跡研究を成功させることは困難をきわめるといえる。

以上を要約すると、日本国内での習得研究は少人数の学習者を集中的に研究する縦断的追跡などの定性（質）的アプローチが比較的とりやすい環境であるのに対して、日本国外ではそういった研究の遂行は困難をきわめ、むしろ多人数の学習者を集めて行なう横断的・定量的アプローチに適しているといえる⁴。

2.4 研究者への定量的訓練

国外で定量的アプローチが比較的頻繁に用いられているもう一つの理由は、研究者の養成システムにある。北米や豪州で日本語習得研究に携わっている研究者の多くは応用言語学科あるいは教育学科の出身であり、教育統計学ないしテスト理論の科目を必修または準必修科目として履修している。こうして統計的分析の少なくとも基本概念を学位論文研究のデータ収集開始以前に習得していれば、定量的研究をはじめるとあたって敷居が低くなることは容易に理解できる。また、教育の過程を定量的に分析するという発想自体、日本よりも北米の方が広く浸透しているようである。

なお、北米圏の日本語習得研究者のもう一つの供給源はアジア研究学科である。これらの学科では統計学が必修になっていることは少ないが、たとえ所属学科のカリキュラムには教育統計学が組み込まれていなくても、北米の大学の博士課程では他学科の科目を履修することが比較的容易にできる。それゆえ、少なからぬ大学院生が在学中に教育学科や心理学科の授業を履修して定量的分析の技法を学び、それを博士論文研究に活かしている。

これと比較すると、もともと国語・国文学科を母胎として出発した日本の多くの日本語教師養成課程は定量的分析の訓練という点では今のところ後塵を拝しているといわざるをえない。また、一部の例外はあるにせよ、おしなべていえば文系出身の学生に対する系統的な統計学教育のノウハウという点では北米の大学に一日の長があることは、これまた経験者が一致して認めるところである⁵。

2.5 国語学と言語学

その反面、国語学的な分析方法を学ぶ機会は北

米圏では極めて乏しく、指導教官はおろか文献の入手すら困難である。理論言語学的な日本語研究がともすれば普遍的な説明を求めるあまり現象の忠実な記述を後回しにしかねない危険をはらんでいることを考えると、日本語教育関係者にとって国語学の成果は無視できないものである（李貞昉 本号収録）。また、言語学と国語学の双方の成果をとりいれて研究が進められている分野もある（菅谷 本号収録；杉浦 本号収録；陳 本号収録；松田 本号収録）。

逆に、博士前期（修士）レベルの学生に対する言語学的基礎訓練という点では、概して北米の応用言語学科の方ががっちりしたカリキュラムを組んでいるようである。これも、言語学理論にもとづいた仮説検証的習得研究が米国で多い一つの理由となっている（Kanno 2000）。

2.6 音声学と音韻学

北米の応用言語学課程の多くは、もともと理論言語学の体系を下敷きにしてカリキュラムを組み立てたものである。そのため、生成文法理論において言語知識の中核領域とされる統語論（syntax）と音韻学（phonology）がとりわけ重視されて必修科目とされる一方では、その埒外におかれた音声学（phonetics）は軽視される傾向にあった。音声学については基礎的な知識すら学ぶ機会がないままで2年間の修士課程を修了してしまう学生も少なくない。（音声学および音声矯正の方法論を本格的に勉強したいなら、応用言語学プログラムよりはむしろ speech pathologist の養成課程の方が充実したカリキュラムを組んでいる）。これを反映して、北米では音声学的見地にたつ日本語習得研究は少ない。

しかし、発音指導をはじめとする外国語教育の実践には、音韻学よりもむしろ音声学の成果の方が直接に応用できる場面が多い。この点、日本では音声学の重要性が正当に認識され、活発な音声習得研究がなされている（小熊 本号収録）。日本語習得研究では、音韻学よりも音声学の方が影響が大きいといえる。

2.7 記述・仮説生成か、仮説検証か

「理論検証重視」という性向は北米圏の実証的な習得研究にも反映されている（長友（1993, 1998）のレビューを参照）。それは一面においては仮説検証的な立場にたつ精緻なデザインの研究（例えば Kanno (2000)）を産み出したが、他方ではひとたび習得理論の先端から外れるとみなされた事象は、

もはや打ち捨てられて取り上げる者もいなくなるという事態を招きかねない。日本語学習者の誤用分析は、そういった理論枠組みの変遷（Long & Sato 1984）により北米ではもはやほとんど行なわれていない研究の好例といえよう。

これに対し日本では、微に入り細にわたった記述的な誤用記録と分類の伝統が連綿と続いており（寺村 1990）、将来も長きにわたって活用できる貴重なデータベースとなっている。また、直接に第二言語習得を扱ったものではないが、辛（本号収録）が概観している「ら抜きことば」使用の詳細な実態調査も、国立国語研究所をはじめとする記述的な研究の伝統を引き継ぐものである。

2.8 比較言語習得研究

ある習得理論（たとえば峯（本号収録）が解説している Piennemann (1998) の Processability Theory）を検証するためには、複数の言語（L2）の習得過程を比較することが有効であることがしばしばある。こういった視点にたつ異言語間の共同研究は、諸々の言語の習得研究者を同じ応用言語学課程で養成することのできる北米圏の方が進めやすい。また北米圏では、充分とはいえないにせよ American Council for Teachers of Foreign Languages (ACTFL) や Second Language Research Forum (SLRF) などの職能団体あるいは学会が異なる言語の教育研究者間の交流の場を提供しており、他言語での研究動向を知ることができる。

この点、日本では日本語習得研究者、英語習得研究者などがそれぞれ別個の課程で養成され、彼等が学生時代に共通の応用言語学関連科目を履修する機会も乏しい上、異言語間の交流ができる学会や学術雑誌等の場も少ないので、そういった比較研究ないし共同研究は少ない。たとえ自ら複数の言語の習得データを集めるまでは行なわないにしても、他言語の習得過程を扱った先行研究の報告結果と手持ちの日本語習得データを比較することによって習得理論の発展に寄与できることは大いにありうるが、そういった視点も日本ではまだ充分とはいえないようである。そういう意味で、黒滝（本号収録）の日英比較論考は貴重なものといえる。

逆に異なる母語（L1）をもつ学習者の日本語習得過程の比較は、国内の方がやりやすい研究である。特に、単なる対照言語学的な誤用予測の域をこえて習得理論を踏まえた比較研究の例として、アスペク

ト仮説にもとづく習得順序予測の検証(菅谷(本号収録)を参照)をあげることができる。

2.9 コンピューター利用の方向

統計学とならんで人文系出身の学生が従来とかく敬遠しがちであったのがコンピューターである。特に日本の第二言語習得研究界ではコンピューターを制御計測目的に用いた実験的習得研究は非常に稀である。概していえば、反応潜時の計測などの厳密な手順を含んだ本格的な実験心理学的習得研究では、北米の日本語習得研究者が一步先んじているといえる(コンピューターを用いた日本語習得実験としては、例えば Kanno (2000) がある)。

かといって、日本の習得研究者が習得研究へのコンピューター利用を等閑視しているわけではない。むしろ日本の発達言語学者グループは、MacWhinney (2000) が英語の会話コーパス分析のために開発したシステム CHILDES を日本語用に翻案した JCHAT を世に送っている(杉浦 1997)。また、上述した寺村の誤用分析データベースは、現在ではデジタル化されてインターネット経由で入手可能である。最近では国立国語研究所(2001)が日本語学習者による作文データの大規模なデータベースを開発し CD-ROM 形式で配布している。総じて、コンピューターによる学習者日本語の分析システム開発に投じられた予算総額は、日本の方が圧倒的に多いと推察される。

ただし国内での研究アプローチは概してエンジニアとの協力による工学的色彩が強く、また言語データの取扱いは記述的である(発話コーパス構築など)。実験心理学的な枠組みで学習者の言語行動を誘出するために制御計測のツールとしてコンピューターを用いている北米の研究者とは視点が異なるといえる。

なお、コンピューターやインターネットの日本語教育への利用という点では国内外を問わず積極的な取り組みがなされている。この分野でも概して国内の方が多額の研究助成金を得て大規模なシステム構築に着手することが可能なのである。海外への日本語の普及は曲がりなりにも日本政府の「国策」であるから、公的な資金の投入が多いのは当然ともいえる。また、国内での日本語 CAI システムの開発チームには工学者が参加することが多く、技術的には大掛かりで高度なシステムを構築している。

ただし、たとえ開発プロジェクトとしてはさほ

ど大規模ではなくても、卓抜な着想にもとづき洗練されたユーザーインターフェースを有するシステムを開発すれば、多年にわたり多くのユーザーの支持を受けることが可能である。その好例として、Hatasa (1991) および Tsutsui (1999) を挙げることができる。

習得理論との関連でいえば、今後はこのような教育用ソフトの学習履歴データを習得メカニズムの解明に活用することが重要な課題といえよう。特にコースウェアをインターネット経由で配信すれば、物理的な距離を越えて世界中の学習者から膨大なデータを収集し、それを習得メカニズムの解明と教育過程の改善に役立てることができる。

また、これまで述べてきたような内外の研究者のそれぞれの専門性・持ち味を活かした共同研究プロジェクトも、インターネットの活用によって今後容易となろう。特にネットワークを通じて研究データや論文草稿を交換することにより海を隔てた研究者達がデータ収集・分析・論考執筆において共同作業を進められる環境は着々と整いつつある。そういった研究の成果の一端をインターネット上で公開することによって世界各地でさらなる研究活動が促進されることは言うまでもない。

2.10 研究者の国籍

日本国内での日本語習得研究には、近年アジア諸国をはじめとする外国人の若手研究者の進出がめざましい。日本の大学院で専門教育を受けた彼等は、語学力においても日本語で研究成果を発表できるだけの実力を備えている(本号収録の辛(本号収録)、金(本号収録)、陳(本号収録)、林(本号収録)、李志暎(本号収録)、李貞旼(本号収録)、尹(本号収録)の各論文を参照)。

これに対して、米国で第二言語としての日本語習得を専門に研究している研究者の大半は日本人である。非漢字圏出身者にとって特に難解と言われる日本語の正書法をマスターして日本語を自在に読み書きできる米国人研究者の多くは文学研究者であり、言語習得研究界ではそういった人材はまだ少ない。欧米人の応用言語学者が習得研究プロジェクトの一環として日本語を対象言語(L2)に含める場合もあるが、少数の例外を除けば彼等は日本語を本格的に学んだ経験がなく、日本語の運用能力も乏しい。彼等は多くの場合日本人のアシスタントに刺激材料の準備やデータ収集を任せ切っている。

2.11 発表言語と発表媒体

米国在住の日本語習得研究者はその研究成果の多くを英語で論文に書き、英語圏の学術雑誌に投稿している。これは彼等の多くが北米の大学院出身者で学生時代から英語で論文を書く訓練を受けているということにもよるが、より重要な理由は業績評価の方法である。米国の多くの大学では、英語以外の言語（特に非ヨーロッパ言語）で書いた著述は業績評価に際して英語での著作ほど高い評価を受けない。それゆえ、米国の大学で生き残ろうと思えば何をにおいてもいわゆる international refereed journal に英語で論文を出すことにエネルギーを注がざるを得ないのである⁶。

また、彼等の発表媒体は主として第二言語習得あるいは応用言語学全般を扱う雑誌で、日本語教育関係者対象に特化された学会機関誌（例：*Journal of Association of Teachers of Japanese*）などに習得関係の研究があらわれることは少ない。これは一つには、応用言語学界では会員のみに投稿を許す学会機関誌よりも誰でも投稿できる出版社発行の学術雑誌（例：*Language Learning, Studies in Second Language Acquisition*）の方が一般に権威が高いとみなされていることによる。それらの雑誌に掲載されるためには日本語にしかあてはまらない論題を扱うのではなく、何らかの意味で習得研究全般に貢献する理論的普遍性をもたせなければならない。これも、先へのべたとおり米国では仮説検証型・比較言語的デザインの研究が日本にくらべて多いことの一因である。

これに対し、日本で挙げられた日本語習得研究の成果の多くは日本語教育関係者対象に特化した雑誌（『日本語教育』など）に日本語で書かれるのみで、それ以外の言語での発表は稀である。最近になって日本人の習得研究者が日本から国際学会に出かけて英語発表をするケースが目立つようになってきたが、印刷媒体での英語発表はまだ極めて少ない。

昨今英語が多くของโลกで国際共通語化していること（「発表媒体における英語帝国主義」）の当否はともかく、実際問題として研究成果を英語で発表しなければ世界の第二言語習得研究者に広く知られることはない。第二言語習得研究がもともと英語の習得過程の分析からはじまったことに起因する理論構成や方法論の偏り（「研究枠組みにおける英語中心主義」）を是正するために、日本語をはじめとする非印欧語のデータは不可欠なのであるが、その成果

を英語で発表しない限り事態はかわらないというのが一つの現実である。

3. 教育機関における言語教育課程の位置づけ

以上のように、国内外での日本語習得研究にはそれぞれ特徴があり、一長一短といえる。とはいえ、習得研究者のベースとなる日本語教育関係者の人数では、日本が米国を圧倒している。日本語教育学会の国内会員数は3761名（2001年末数字、同学会ホームページより）におよぶ。これは全米最大の日本語教育者組織（主に大学レベル）である Association of Teachers of Japanese (ATJ) の会員数約1300名と中学高校の日本語教師の団体 National Council of Secondary Teachers of Japanese (NCSTJ) 会員約600名（いずれも2002年3月のATJホームページによる）の合計の倍近い数である。

それに加え、北米圏の習得研究者は教育機関内における扱いにおいても日本国内の研究者にくらべて不利な立場に立たされている。米国では、英語以外の言語の第二言語としての習得や教育を専攻する研究者の就職先としては外国語課程の教員職が第一に考えられる。ところが実際には、外国語教育自体を専攻研究領域とする研究者は、米国内では tenure-track position（おおまかにいって日本における専任職にほぼ相当）に就きにくい構造となっているのである。

伝統的に北米では高等教育機関における外国語教育は文学研究の下位手段ととらえられ、文学科が管掌してきた。伝統的な外国語専攻のモデルでは四年間分の外国語科目に加えて外国文学の科目を履修することが学位取得の条件となっている（この傾向は、言語学や応用言語学の大学院課程をもたない四年制大学で特に著しい）。

外国語教育におけるコミュニケーション能力養成の必要性（Omaggio-Hadley 1993）が北米の教育界で重視されるようになった今日でも、フルタイム勤務の教員に外国語科目だけを教えさせるのは概して大学経営上非効率的である。なぜなら外国語のクラスに収容できる学生数には限度があるので、学生一人あたりの教員人件費を低く抑えることが難しいからである。したがって大学経営者としては、外国語教員にはそれ以外の、一度に大人数を教えられる科目をあわせて担当させて経営効率を向上させたいと考える。学生多数が受講することを厭わず、しか

も大人数を大教室に一堂に集めて運営できる科目としては、英訳による外国文学講読 (translation literature) が好適である。こういう背景のもとでは、「外国語学科の教授は文学研究者」という長年の慣行にもとづく再生産のサイクルを覆す「外圧」は働き難い。

特に大規模な research university では、外国文学専攻の教授は高学年向けの文学書の原書講読授業を受け持つだけで低学年の外国語科目を担当せず、語学科目専門の instructor あるいは full-time lecturer に初級の外国語教育を任せてしまっていることも多い。かれらは non-tenure-track 待遇、すなわち何年勤続しても大学から正式な tenure (生涯雇用保証) を与えられることはない。もっとも、長期にわたる大学教育への貢献が顕著な場合、de-facto tenure (事実上の tenure) を認められることはあるが、その場合でも給与は tenure-track の教員よりは低く、担当する授業のコマ数は多く、研究業績を要求されないかわり研究のための便宜も与えられない。

ただし TA (teaching assistant) 制度を持つ大学では、ドリルを受け持つ小クラス (tutorial) を大学院生に担当させ、専任教員は合同大クラスで主として文法説明などを行なうシステムをとっている場合がある。これによって上述した経営効率の問題はある程度解決される。文学専攻の教授が低学年の外国語科目を担当しながらない場合、当該外国語に堪能な言語学の教授が低学年のコーディネーターを担当し、言語学科の大学院生 (日本語科目の場合は、ほとんどが日本からの留学生) を TA に採用することがよくある。言語学を専攻する日本人学生は日本語に関するテーマで学位論文をまとめることが多い

め、日本語科目を統括する教員が日本語に関する博論研究を指導することができれば、リソースの有効活用で一挙両得ということになる。

いずれにせよ、学部課程の外国語教育と大学院の応用言語学科を有機的に結びつけたプログラムは米国ではまだ少なく、そういったプログラムを全米に広く普及せしめる制度的条件も整っていないというのが同地の現状である。

これに対して、多くの日本の大学では留学生センターなどの日本語教育課程が日本文学科や言語学科に従属する構造となっていないので、外国語教育者としての本来の専門性である応用言語学・異文化間コミュニケーション・教育技術学などが研究者としての専攻分野としても正当に評価される素地がある。日本の留学生センター教員に相当する役割を担っている米国の ESL プログラム教員は例え博士号保有者でもほとんどの場合 tenure-track position を与えられず不安定な雇用条件で冷遇されていることにくらべて、好対照をなすものといえよう (表2)。

これを受けて、北米では tenure-track position の日本語担当教員の多くが文学科または言語学科出身であって、応用言語学や教育学の専攻課程でトレーニングを受けた習得研究者は少数派であり、前節で紹介したようなアプローチによる北米での日本語習得研究もそれら少数派の日本語教員の頑張りの結果なのである。

他方日本では、日本語教師養成課程がその本来の職業的専門性と直結した応用言語学主体のカリキュラムを編成している。それゆえ、留学生センター等の日本語教育機関が教師養成の実習の場を用意し、学部/大学院の日本語教師養成課程がカリキュラム

表2 日米の言語教育課程の位置付け比較

	日本	米国	
	日本語教育	外国語教育 (日本語を含む)	ESL
課程の役割	就学準備/補習	正課	就学準備/補習
他の学内組織との関係	独立した教育課程 (あるいは日本語教師養成課程と連携)	伝統的に文学研究の手段とみなされ、文学科が管轄してきた	独立した教育課程 (あるいは英語教師養成課程と連携)
課程統括者の専門	言語教育学あるいは言語学が多い	文学または言語学が多い	応用言語学科の教授の兼任が多い
担当教員の専門	言語教育または言語学が多い カウンセリング心理学者も増加中	Tenure-track の場合は文学または言語学(PhD)が多い	TESL(MA)が多い
担当教員の待遇	専任教員、非常勤講師	Tenure-track、Non-tenure track 講師、TA	Non-tenure track 講師またはTA

整備のためのマンパワーを提供するなどの相互協力関係を築くことも可能である。また、留学生センターの教官が日本語科目とともに教師養成課程の専門科目をも担当することで、学生は幅広い専門的指導を受けることが可能になる。このような日本の大学独自の強味を活かし、留学生センター教官が日本語教師養成部門配属の教官と対等の立場で大学院生および学部生の専門指導に参画することが理想といえよう。

なお、これまで述べたのとは別の次元の問題ではあるが、日米の大学教員の待遇を比較してみると、米国の方が概して雑務が少なく、夏休みも通常は3か月前後を自由に使えるなどの利点があることは否定できない。ただし、夏休みの間は給与を支給しない9か月契約制の大学がほとんどなので、その間も収入を確保しようと思えば逆に夏期講座で教えるなどの副業をせざるをえなくなる。また、日本の大学では多額ではないにせよ教員ポジションに附随して何がしかの個人研究費を無条件で支給することが多いのに対し、北米のほとんどの大学では研究費をもらうためには一々申請書や研究計画書を書いて審査を受ける必要がある。こういった競争社会が一面において big sciences には莫大な研究資金を呼び込んで研究の隆盛を招く一方では、人文系の研究者まで年中 grant proposal を書く作業に追われて本来の研究や教育にエネルギーを集中できないという弊害を招いているのも事実である。

4. 言語学習と文化接触

前節で述べたように留学生センター所属の教員が日本語教師養成に参画することによって期待される目にみえるメリットの一つは、異文化接触のコーディネーターとしての訓練の充実であろう。

異国で新たに生活をはじめた時、狭義の言語技能の習得にとどまらずより広い異文化の慣習や価値観との葛藤で多大のエネルギーを消耗することは経験者が一致して報告しているところである。実は言語と文化という二分法自体が、言語学者が研究のために便宜的に設けた境界に過ぎない。語用論や社会言語学的な知識技能まで含めて考えた時、言語と文化はもはや別個のものとはいえなくなる(鈴木 本号収録; 原 本号収録; 村松 本号収録)。

とりわけ外国暮らしをはじめたばかりの学生がまず長時間を過ごすことになる語学研修プログラムで

は、新来者の異文化接触へのガイダンスを提供する必要性がとりわけ高い。幸い日本では最近その必要性が認識されて留学生センター内に相談部門をおき、異文化間コミュニケーションの専門家を責任者として配置する気運がもりあがりつつある(加賀美 1998; 田中 1998)。これらの専門家が日本語教師の養成にも参画して異文化接触に関する科目を担当し論文指導にあたることは、日本語教育学が真の異文化コミュニケーションの実践学に進化する上で重要な契機となろう。留学生相談室の相談員経験は、大学院生の格好の訓練の機会ともなる。こういった展開はむしろ、外国語教師養成学科が言語学のモデルに縛られていない日本でより容易であると考えられる。

5. 習得研究のさらなる発展に向けて

以上、主として習得研究を中心に日米の研究環境を対比してきたが、実は海外で日本語教育が最も熱心に行なわれているのはオセアニアを含むアジア太平洋圏である。特に中国・台湾・韓国の日本語学習者の数は膨大な数にのぼるが、それら諸国の現地語で発表された研究の成果はこれまでまとまった形ではほとんど日本に紹介されてこなかった。今後はこれらの諸国とも情報交換や人事の交流をさらに進め、世界の日本語教育研究の全貌が把握できるような体制を築くことが重要である。各国の研究者がそれぞれお互いの研究アプローチの特徴やその背景となる制度的基盤を熟知することによって、効果的な共同研究の素地が築かれ、習得研究のさらなる発展を促すことができるであろう。

注

1. 海外の現地に在住する日本人コミュニティなどを学習リソースとして活用する試みもなされているが、インプットの総量においては、日本国内での学習体験には及ぶべくもない。
2. ただし異なる母語の学習者を比較したい場合は、学習者の母語が全て同じであることは逆に研究上不利な条件となる。
3. 逆に、日本国内の英語学習者を対象とした研究では、高度な統計分析技法を駆使した実験的なアプローチもしばしば見受けられる。こういった研究は、しばしば心理学者の手によって行なわれている(今井 1993; 黒沢 1999)。
4. 横断的研究と多人数対象の定量的・実験的分析は必ずしも対応しているとは限らず、また縦断的研究が常に

- 個人を定性的に観察したものともかぎらない。たとえば興味深い個人を長期にわたって追跡して実験を重ね、その結果を定量・定性の両面から分析することも可能である。ただし、研究対象者への連絡や時間的負担等の実際的な理由から、上記のアプローチの組み合わせが概して親和性が高いとはいえる。
- ただし、最近では日本でも教育統計学の訓練に優れた技量を備えた人材が輩出されてきている。また、パーソナルコンピューターとパッケージソフトの普及により、統計学が以前よりはずっと身近なものになってきている。
 - 日本語習得の研究者にとっては日本語が研究情報交換のための国際共通語（の一つ）であり、主として日本語で書かれた論文を掲載する『日本語教育』などの国内学術誌が international journal としての扱いを受けるべきである、という論には一理あるが、今のところ北米圏の大学で広く受け入れられてはいない。

参考文献

- 今井むつみ (1993) 「外国語学習者の語彙学習における問題点—意味表象の見地から—」『教育心理学研究』41, 243-253.
- 加賀美常美代 (1998) 「コミュニティ心理学的発想に基づいた留学生相談の実践的展開」『現代のエスプリ』377, 96-108.
- 黒沢学 (1999) 「訳語間の派生関係について推論を求める教示が外国語語彙の獲得に及ぼす影響」『教育心理学研究』47, 364-373.
- 国立国語研究所 (2001) 『日本語学習者による日本語作文と、その母語訳との対訳データベース CD-ROM 版』Version 2.
- 杉浦正利 (1997) 「言語習得研究のための情報処理システム CHILDES の日本語化」『言語』26(3), 80-87.
- 杉本明子・黒沢学・文野峯子・大島陽子(1999) 「在日留学生の日本語学習動機と日本語習得」平成 11 年度第 7 回日本語教育学会研究集会講演要旨『日本語教育』106, 84.
- 田中共子 (1998) 「在日留学生の異文化適応：ソーシャル・サポート・ネットワーク研究の視点から」『教育心理学年報』37, 143-152.
- 寺村秀夫 (1990) 『外国人学習者の日本語誤用例集』文部省科学研究費による特別推進研究「日本語の普遍性と個別性に関する理論的研究及び実証的研究」(1985-1989 年度 代表者 井上和子)の分担研究「外国人学習者の日本語誤用例の収集、整理および分析」
- 長友和彦 (1993) 「日本語の中間言語研究—概観—」『日本語教育』81, 1-18.
- 長友和彦 (1998) 「第 4 章 第二言語としての日本語の習得研究」(日本児童研究所編)『児童心理学の進歩 1998 年版』金子書房 79-110.
- 長友和彦 (2002) 「教室内日本語学習者の可能性と限界：日本語の自然習得が示唆するもの」『第二言語としての日本語の自然習得の可能性と限界』平成 12-13 年度 科学研究費補助金研究 萌芽的研究 研究成果報告書 9-18.
- 関光準 (1997) 「韓国の大学における SPOT の試用結果」『日本語学習者に対するプレースメントテストとしての SPOT (Simple Performance-Oriented Test) : 研究報告書 (2)』筑波大学 21-29.
- Hatasa, K. (1991) Teaching Japanese syllabary with visual and verbal mnemonics, *CALICO Journal* 8, 69-80.
- Kanno, K. (2000) Sentence processing by JSL learners, *Paper presented at Second Language Research Forum*.
- Long, M. H., & Sato, C. J. (1984) Methodological issues in interlanguage studies: An interactionist perspective, In A. Davies, C. Crier & A. P. R. Howatt (Eds.), *Interlanguage*, Edinburgh: Edinburgh University Press, 253-279.
- MacWhinney, B. (2000) *The CHILDES project: 3rd edition*, Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum.
- Omaggio-Hadley, A. (1993) *Teaching Language in Context: 2nd edition*, Boston: Heinle.
- Pienemann, M. (1998) *Language processing and second language development: processability theory*, Amsterdam: Benjamins.
- Tsutsui, M. (1999) A New Approach to CALL Software Development: Software Expansion Involving Users, *Proceedings of the 1998 World CALL Conference*.

(ささき よしのり／お茶の水女子大学)

sa_yoshi@cc.ocha.ac.jp

付録

インターネット上で公開されている第二言語としての日本語習得文献リスト(2002年5月11日現在)

作成者	サイト名	URL
Ruth Kanagy	Bibliography of Japanese Second Language Research	http://oregonjapanlink.com/jl2bibli.htm
白井恭弘	Bibliography: Research on Second Language Acquisition of Asian Languages	http://www.people.cornell.edu/pages/ys54/bib.html
吉岡薫	英語圏で出版された日本語習得研究の文献	http://bun109.let.osaka-u.ac.jp/~naoko/kaken/bibE.html
谷口すみ子	日本語による日本語習得研究の文献	http://bun109.let.osaka-u.ac.jp/~naoko/kaken/bibJ.html